



2025年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年4月10日

上場会社名 株式会社ベイカレント 上場取引所 東
コード番号 6532 URL <https://www.baycurrent.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 中村 公亮 TEL 03(5544)9331
定時株主総会開催予定日 2025年5月27日 配当支払開始予定日 2025年5月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	116,056	23.6	43,489	23.2	42,615	24.5	42,546	24.5	30,760	21.2	30,760	21.2
2024年2月期	93,909	23.4	35,312	17.1	34,219	14.4	34,160	14.3	25,382	15.8	25,382	15.8

(注) 当期包括利益合計額 2025年2月期 30,760百万円 (21.2%) 2024年2月期 25,382百万円 (15.8%)

EBITDAの定義及び計算方法については、添付資料「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績・財政状態の概況(参考情報)」をご覧ください。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	202.16	—	36.5	37.9	36.7
2024年2月期	166.04	—	38.6	39.0	36.4

(参考) 持分法による投資損益 2025年2月期 —百万円 2024年2月期 —百万円

当社は、2025年2月期第3四半期連結会計期間より連結決算へ移行し、2025年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年2月期の数値は個別業績の情報を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	124,665	94,401	94,401	75.7	620.82
2024年2月期	99,883	74,127	74,127	74.2	485.18

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	32,648	△3,532	△14,342	60,552
2024年2月期	24,348	△3,754	△11,422	45,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	18.00	—	25.00	43.00	6,570	25.9	10.0
2025年2月期	—	25.00	—	37.00	62.00	9,428	30.7	11.2
2026年2月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		40.7	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	143,000	23.2	52,000	19.6	51,000	19.7	50,900	19.6	37,300	21.3	37,300	245.68

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社ベイカレント・コンサルティング、除外 1社 (社名) 株式会社ベイカレント・テクノロジー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	155,411,410株	2024年2月期	155,411,410株
② 期末自己株式数	2025年2月期	3,353,089株	2024年2月期	2,627,964株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	152,151,749株	2024年2月期	152,857,578株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	64,894	△30.9	18,485	△44.9	18,469	△44.9	13,329	△45.9
2024年2月期	93,909	23.4	33,551	15.5	33,526	15.5	24,648	17.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	87.61	—
2024年2月期	161.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	91,929	69,650	75.8	458.05
2024年2月期	84,230	66,487	78.9	435.17

(参考) 自己資本 2025年2月期 69,650百万円 2024年2月期 66,487百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2024年9月1日付で持株会社体制へ移行したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2025年4月14日に証券アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

当社グループは当連結会計年度より、連結決算に移行しております。

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本の経済は、各種政策の実行や雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気の回復基調が見られる一方、急激な為替変動や物価上昇などの側面から先行き不透明な状況が続いております。このような状況下において、各企業は更なる付加価値の向上やビジネス機会創出のため、積極的に新たな取り組みを行っており、これらの企業を支援するコンサルティング業界へのニーズは引き続き高い状態が続くと予想されます。

当社は、現在の中期経営計画において「リーディングカンパニーの経営課題を解決する総合的なパートナー」を目指し、2025年2月期から2029年2月期において、売上収益の年率約20%を目安とした継続的な成長を実現し、2029年2月期における売上収益：2,500億円、EBITDAマージン：30～40%を達成することを目標としております。

この目標に向けて、当連結会計年度においては優秀な人材の採用・育成、コアクライアント戦略の推進、クライアントの経営課題を多面的に解決するサービスの強化を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上収益は前年同期に比べ23.6%の増収、EBITDAは前年同期に比べ23.2%の増益、EBITDAマージンは計画の範囲内である37.5%となりました。

なお、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

IFRSに準拠した業績

(単位：百万円)

回次	2024年2月期	2025年2月期	増減率 (%)
会計期間	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日	
売上収益	93,909	116,056	23.6
売上原価	42,643	53,601	25.7
売上総利益	51,266	62,455	21.8
売上総利益率(%)	54.6%	53.8%	—
販売費及び一般管理費	17,048	19,845	16.4
EBITDA	35,312	43,489	23.2
EBITDAマージン(%)	37.6%	37.5%	—
営業利益	34,219	42,615	24.5
税引前利益	34,160	42,546	24.5
当期利益	25,382	30,760	21.2

(注) 百万円未満は四捨五入して記載しております。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における資産は、124,665百万円となり、前事業年度末に比べ24,782百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が14,774百万円、売上債権及びその他の債権が6,631百万円、その他の金融資産が2,514百万円増加したことによります。負債は、30,264百万円となり、前事業年度末に比べ4,508百万円増加しました。これは主に、未払法人所得税が2,117百万円、その他の流動負債が4,113百万円増加し、借入金が1,045百万円、リース負債が528百万円減少したことによります。資本は、94,401百万円となり、前事業年度末に比べ20,274百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が23,135百万円、自己株式が2,740百万円増加したことによります。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ14,774百万円増加し、当連結会計年度末には60,552百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、32,648百万円(前年同期は24,348百万円の収入)となりました。主な増加は、税引前利益42,546百万円、減価償却費及び償却費(使用権資産に係る減価償却費を含む。)2,489百万円、株式報酬費用739百万円、未払費用等の増加に伴うその他の流動負債の増加額4,245百万円、主な減少は、売上債権及びその他の債権の増加額6,631百万円、法人所得税の支払額10,019百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、3,532百万円(前年同期は3,754百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,000百万円、有形固定資産の取得による支出866百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、14,342百万円(前年同期は11,422百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,050百万円、リース負債の返済による支出2,066百万円、自己株式の取得による支出3,608百万円、配当金の支払額7,618百万円によるものであります。

(参考情報)

当社は、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDAを経営成績に関する参考指標としております。なお、当該EBITDA及び算出方法は以下のとおりであります。

EBITDA：

営業利益＋減価償却費及び償却費(使用権資産に係る減価償却費を除く。)±その他調整

(単位：百万円)

回次	2024年2月期	2025年2月期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日
IFRSによる連結財務諸表における営業利益	34,219	42,615
調整額：		
＋減価償却費及び償却費 (使用権資産に係る減価償却費を除く。)(注)2	818	556
±その他調整(注)2、3	275	318
調整額小計	1,093	874
IFRSに基づくEBITDA	35,312	43,489

(注) 1. 百万円未満は四捨五入して記載しております。

2. 使用権資産に係る減価償却費については「＋減価償却費及び償却費」から除いて「±その他調整」に含めております。

3. 「±その他調整」は、IFRS固有の会計処理等によるものであります。

(2) 今後の見通し

2026年2月期における世界経済及び日本経済は、コロナ禍の収束により従前の社会経済活動へ回帰し始めたことで、各業界において緩やかな回復基調が見受けられます。このことから今後も各社が更なる付加価値の向上やビジネス機会創出に向け、積極的に新たな取り組みや投資活動を行い、引き続きコンサルティング業界へのニーズは高い状態が続くと予想されます。

この状況に対し当社は、クライアント企業の直面するDXやサステナビリティ、事業戦略等に関する経営課題を解決することのできる人材の積極的な採用や、充実した研修体制等を通じた育成を継続することで事業拡大を目指してまいります。

以上により、IFRSに準拠した2026年2月期の見通しは、売上収益143,000百万円(前年同期比23.2%増)、EBITDA52,000百万円(同19.6%増)、税引前利益50,900百万円(同19.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益37,300百万円(同21.3%増)を見込んでおります。

(注) 今後の見通しにつきましては、当社が、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考え、配当と自己株式の取得を含めた総還元性向の目安をIFRSベースで40%とし、その内の配当性向についてはIFRSベースで20%~30%を目安といたします。配当及び自己株式の取得は、日本基準における分配可能額の範囲を目途にして、通期業績、財務体質の強化、内部留保の充実等を総合的に勘案したうえで継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、当社定款第40条に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるとしております。

上記の配当方針に基づき、期末配当につきましては、1株当たり配当金を37円とすることにいたしました。これにより年間配当金は、すでに実施しております1株当たり25円の間配当金と合わせ、1株につき62円となります。

次期の配当につきましては、1株当たり100円(中間配当金50円、期末配当金50円)を予定しております。

なお、2026年2月期以降の株主還元方針につきましては、本日公表しております「株主還元の基本方針の一部変更(総還元性向の見直し及び配当性向の変更)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年4月の設立時より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日) — 単体 —	当連結会計年度 (2025年2月28日) — 連結 —
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,778	60,552
売上債権及びその他の債権	16,068	22,699
棚卸資産	669	919
その他の金融資産	793	3,000
その他の流動資産	703	1,429
流動資産合計	64,011	88,599
非流動資産		
有形固定資産	11,949	11,620
のれん	19,187	19,187
無形資産	73	58
その他の金融資産	1,927	2,234
その他の非流動資産	105	99
繰延税金資産	2,631	2,868
非流動資産合計	35,872	36,066
資産合計	99,883	124,665
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050	1,050
リース負債	1,770	2,074
その他の金融負債	918	870
未払法人所得税	5,713	7,830
引当金	167	—
その他の流動負債	8,222	12,335
流動負債合計	17,840	24,159
非流動負債		
借入金	1,306	261
リース負債	5,529	4,697
引当金	1,081	1,147
非流動負債合計	7,916	6,105
負債合計	25,756	30,264
資本		
資本金	282	282
資本剰余金	8,190	8,069
自己株式	△5,834	△8,574
利益剰余金	71,489	94,624
親会社の所有者に帰属する持分合計	74,127	94,401
資本合計	74,127	94,401
負債及び資本合計	99,883	124,665

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) — 単体 —	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) — 連結 —
売上収益	93,909	116,056
売上原価	42,643	53,601
売上総利益	51,266	62,455
販売費及び一般管理費	17,048	19,845
その他の収益	1	5
営業利益	34,219	42,615
金融費用	59	69
税引前利益	34,160	42,546
法人所得税費用	8,778	11,786
当期利益	25,382	30,760
当期利益の帰属		
親会社の所有者	25,382	30,760
当期利益	25,382	30,760
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	166.04	202.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) — 単体 —	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) — 連結 —
当期利益	25,382	30,760
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	25,382	30,760
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	25,382	30,760
当期包括利益	25,382	30,760

(4) 連結持分変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	
2023年3月1日時点の残高	282	7,791	△3,114	52,382	57,341
当期利益	—	—	—	25,382	25,382
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	25,382	25,382
自己株式の取得	—	—	△3,000	—	△3,000
自己株式の処分	—	△280	280	—	—
配当金	—	—	—	△6,275	△6,275
株式報酬費用	—	679	—	—	679
所有者との取引額合計	—	399	△2,720	△6,275	△8,596
2024年2月29日時点の残高	282	8,190	△5,834	71,489	74,127

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	
2024年3月1日時点の残高	282	8,190	△5,834	71,489	74,127
当期利益	—	—	—	30,760	30,760
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	30,760	30,760
自己株式の取得	—	—	△3,600	—	△3,600
自己株式の処分	—	△860	860	—	—
配当金	—	—	—	△7,621	△7,621
株式報酬費用	—	739	—	—	739
連結範囲の変動	—	—	—	△4	△4
所有者との取引額合計	—	△121	△2,740	△7,625	△10,486
2025年2月28日時点の残高	282	8,069	△8,574	94,624	94,401

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) — 単体 —	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) — 連結 —
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	34,160	42,546
減価償却費及び償却費	2,415	2,489
株式報酬費用	679	739
金融費用	59	69
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,951	△6,631
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△206	△250
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△163	△749
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	41	300
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	786	4,245
その他	△17	△39
小計	33,803	42,719
利息の支払額	△50	△52
法人所得税の支払額	△9,405	△10,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,348	32,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△3,632	△866
敷金の差入による支出	△0	△387
敷金の回収による収入	5	943
その他	△127	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,754	△3,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,050	△1,050
リース負債の返済による支出	△1,093	△2,066
自己株式の取得による支出	△3,006	△3,608
配当金の支払額	△6,273	△7,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,422	△14,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,172	14,774
現金及び現金同等物の期首残高	36,606	45,778
現金及び現金同等物の期末残高	45,778	60,552

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	25,382	30,760
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	25,382	30,760
期中平均普通株式数(株)	152,857,578	152,151,749
基本的1株当たり当期利益(円)	166.04	202.16

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月10日付で会社法第370条及び当社定款第26条により、会社法第459条第1項及び当社定款第40条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 470,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.31%)
- ③ 株式の取得価額の総額 3,000百万円(上限)
- ④ 取得する期間 2025年5月1日～2025年5月23日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付(証券会社による取引一任方式)